

平成 21 年度は、障害者権利条約に関する会員施設における理解の促進、また、サービス提供及び、事業経営において具体的に求められる対応に関する検討等を行いながら、常時介護と医療的ケアを必要とする障害者の権利と一人ひとりのニーズを尊重した個別支援を実現する観点から、諸事業を引き続き推進した。

障害者権利条約の批准とそのための国内法制度の整備等に係る議論を行うため、内閣に設置された「障がい者制度改革推進本部」及び、内閣府の「障がい者制度改革推進会議」における議論の状況等について、会員施設への適切かつ迅速な情報提供を行うとともに、今後の対応についての検討を進めた。

新たな法制度が策定されるまでの障害者自立支援法下における障害福祉サービスに関わる制度、基準・報酬について、平成 21 年 4 月の基準・報酬改定を踏まえた検証と課題の整理を行い、今後の更なる見直しに向けた提案・要望を実施した。また、障害者支援施設等における医療的ケア提供の機能強化や規制緩和に向けた継続的な取り組みをはじめ、福祉・介護人材の処遇改善事業に係る諸課題の改善のための提案・要望等を行った。

制度改革の動向等を視野に入れた着実な制度改善を目指しながらも、会員施設における良質なサービス提供を推進するため、「サービスの質の向上に向けた実践モデル例の検討特別委員会」での検討成果等をもとに、各ブロック協議会等との連携を図りながら地方研修の実施支援等を積極的に行った。また、会員施設におけるサービス提供体制の充実や地域のニーズに応じた多様な事業展開を促進する観点から、調査研究と各種研修会を実施した。

平成 19 年度に設置した「障害者自立支援法に対応した協議会のあり方に関する検討特別委員会」を再開し、会員施設の実態と障害者権利条約に関する議論を踏まえながら、本会事業の更なる活発化に向けた組織等のあり方について議論を行った。

1.地域及び施設における利用者の多様な生活を支える質の高い安心・安全なサービス提供

(1) サービス管理責任者の資質の向上を通じた個別支援の一層の充実

「サービスの質の向上に向けた実践モデル例の検討特別委員会」における平成 20 年度の議論と本年度の検討成果を踏まえ、「サービスの質の向上に向けた地方研修講師養成研修会」（平成 21 年 10 月 19～20 日）を研修・全国大会委員会との連携・協力のもと開催した。また、各ブロック協議会における研修の実施を促進した。

(2) 利用者のニーズと個別支援を基本とした日中活動事業の充実・活性化

「サービスの質の向上に向けた実践モデル例の検討特別委員会」において、施設機能の充実・強化に向けた日中活動及び施設入所支援サービスの活発化や、地域生活への移行や地域生活を支援するサービスの展開、具体化されなかったニーズの充足に向けての多様なサービス実践等の検討・研究を行っている。なお、検討成果については、『個別支援の実現に向けたケアガイドラン〔暫定版〕』としてとりまとめる。

(3) 障害者の権利条約に関する検討、情報提供によるサービス提供における人権意識の向上

総務・広報委員会において、全会員施設に対し、障害者の権利条約の重要性や参考資料等についての情報提供を行い、各施設・事業所における理解の促進を図った。また、委員長会議において、障害者権利条約によって求められるサービス提供や事業経営等に関わる具体的な対応について検討を行った。

(4) 安心・安全なサービスの実現のための権利擁護・虐待防止に関する取り組みの普及・定着、「障害者虐待防止の手引き」(全社協)の活用・検証

調査研究委員会において、平成20年度に会員施設に配布した「全社協・障害者虐待防止の手引き」(以下、「手引き」)について、配布時に添付した手引きの更なる活用と内容の充実等に関するアンケート調査の回収を行った。また、その結果等を踏まえ、手引きの検証と本会会員施設等における虐待防止の取り組みの更なる充実に向けた検討を行い、提案をとりまとめた。

「第6回 身障協・リーダー職員養成研修会」(平成21年11月16~17日開催)の演習テーマ等として取り上げ、具体的な実践に結びつく取り組みをあわせて推進するとともに、機関誌「身障協」等においても虐待防止の推進に資する事例紹介を行った。

(5) 地域における災害時支援に関する施設・事業所の体制整備等の推進

全社協「在宅障害者の災害時支援ネットワークのあり方に関する研究委員会」に参画し(委員:田原薫調査研究委員長)、今後求められる障害福祉サービス事業所における災害時対応のための体制整備等に関する検討・研究を進め、『障害福祉サービス事業所における災害対応マニュアル【暫定版】』のとりまとめが行われた。

[📄 ページの先頭に戻る](#)

2.障害者自立支援法3年後の見直し内容の周知・検証、更なる改善に向けた取り組み、障害者自立支援法の見直しを踏まえた安定的な事業経営及び、積極的な事業展開

(1) 障害者自立支援法の見直しについて実践レベルでの検証及び、具体的な実践や事業のあり方を踏まえた制度と基準・報酬の見直しに向けた提案・要望

(2) 旧法支援施設の経営課題の解決と新事業・施設体系への移行に向けた検討・要望活動

各ブロック協議会の意見及び、制度・予算対策委員会、地域生活支援推進委員会での協議等を踏まえ、下記の提案・要望を行った。

「障害福祉サービス等の更なる充実に向けた要望」(平成21年9月15日)

[概要]

- 障害者の所得保障及び、障害保健福祉関係予算の拡充
- 福祉・介護人材の確保、処遇改善に向けた報酬水準の見直し
- 障害福祉サービスの報酬構造の見直し(加算の基本報酬への組み入れ)

<日中活動事業及び、施設入所支援の充実>

- 生活介護事業等の報酬算定日数と報酬の見直し(基本報酬の充実等、専門的な支援体制に係る報酬体系の創設)

- 施設入所支援等の充実（基本報酬の充実、医療的ケア提供体制の充実）
- 旧法施設支援に係る報酬水準の維持
- 重度障害者支援加算の見直し等

< 地域生活支援の充実 >

- 短期入所の更なる充実等
- 共同生活介護（ケアホーム）・共同生活援助（グループホーム）の充実（人員配置等の充実、居宅介護サービス利用の制度化、整備の促進・充実）
- 居宅サービス及び、相談支援事業の報酬の充実
- 移動支援の個別給付化

< 制度に関する事項 >

- 障害者支援施設等における医療的ケアへの対応
- 障害程度区分認定及び支給決定プロセス等の見直し
- 障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金メニューの制度化

< その他の事項 >

- 障害者の虐待防止法制の早期成立
- 新型インフルエンザ等への適切な対応の具体化等
- 全国一律の社会福祉施設の最低基準の維持
- 新事業・サービス体系への円滑な移行のための施設整備費等の拡充
- 老朽改築等に係る施設整備費の充実・確保
- 冷暖房費の制度化等地域特性に配慮した報酬設定
- 事務処理の簡素化と負担軽減に対する配慮

「今後の障害者福祉施策の検討にあたっての意見」（平成 21 年 11 月 12 日）

〔概要〕

- 利用者負担の軽減等（施設で生活する障害者への配慮、所得保障の拡充）
- 新たな総合的な制度のあり方

本会の基本的な提案・要望事項として、厚生労働省・障害者施策に関するヒアリング（平成 21 年 12 月 1 日、厚生労働省大臣政務官、オブザーバー：与党議員）、自由民主党・障害者自立支援法の見直しについてのヒアリング（平成 22 年 3 月 3 日）等において提案・要望を行った。

なお、障害者の虐待防止法制の早期実現に関する事項については、自民党 / 公明党・障害者虐待の防止に関する立法プロジェクトチーム（平成 21 年 7 月 2 日）において要望を行った。

「福祉施設の最低基準に関する要望書」（平成 21 年 10 月 16 日）

〔概要〕

- 「福祉施設等の最低（指定）基準」を廃止又は条例に委任することに反対

全社協 政策委員会と連携・協力し、地方分権改革推進委員会「第 3 次勧告」（平成 21 年 10 月 7 日）等を受けて、本会をはじめとする各種別協議会会長等の連名で要望を行った。

「福祉・介護職員のキャリアパス等について」（平成 21 年 12 月 21 日）

〔概要〕

< 本会会員施設におけるキャリアパスに関する取り組み等 >

- キャリアパスに関する取り組み例
- 職員の待遇改善や定着のための取り組みの状況

< 福祉・介護人材の処遇改善事業に関する課題・意見等 >

- 処遇改善の対象職種の拡充
- 平成 22 年度以降のキャリアパス要件について（厳格かつ過度な要件としないこと、事務処理への配慮と適切な周知・準備期間、平成 24 年度以降の担保）

厚生労働省「福祉・介護職員のキャリアパス等に関する懇談会」（平成 22 年 1 月 7 日）において提案・要望した。

障害程度区分に関する合同委員会において、「障害程度区分の見直し（障害支援区分）についての意見」をとりまとめる等、厚生労働省「障害支援区分の在り方等に関する勉強会」（メンバー：真下宗司制度・予算対策委員長）での議論等への対応を行った。

制度・予算対策委員会を中心として「障がい者総合福祉法（仮称）」等の動向を踏まえながら、障害福祉施策及び、総合的な制度のあり方等に関する具体的な課題について検討した。

(3) 利用者の個別支援（ニーズ）を実現するために求められる施設・事業所における事業実践ノウハウの提供及び、制度の更なる見直しに向けた検討と要望

「サービスの質の向上に向けた実践モデル例の検討特別委員会」において「個別支援の実現に向けたケアガイドライン〔暫定版〕」について検討を行った。検討成果については、平成 22 年度当初にとりまとめ、会員施設・事業所に提供することとしている。

サービス提供体制の充実の観点から必要となる制度、基準・報酬の改善を要する事項については、「障害福祉サービス等の更なる充実に向けた要望」（平成 21 年 9 月 15 日）に反映した。

(4) 人材確保・定着のための取り組み（情報提供、実態把握、検討・提案等）

調査研究委員会において、平成 21 年度会員施設基礎調査等を活用しながら会員施設・事業所における人材確保・定着に関わる現状と課題を把握した。

制度・予算対策委員会と調査研究委員会が連携し、『「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金」申請状況アンケート』（平成 21 年 11 月 30 日～12 月 14 日）を実施し、会員施設における実態・課題等の把握を行い提案・要望に活用した。

福祉・介護人材の処遇改善事業助成金に関する課題等を含め、人材確保・定着のために必要となる施策等について検討を行うとともに、「障害福祉サービス等の更なる充実に向けた要望」（平成 21 年 9 月 15 日）、「福祉・介護職員のキャリアパス等について」（平成 21 年 12 月 21 日）等において提案・要望を行った。

[↑ページの先頭に戻る](#)

3.障害者支援施設等における医療的ケアの実施体制等の検討と制度の見直しに向けた要望活動

(1) 医療的ケアの実施体制及び、研修のあり方等に関する検討

(2) 障害者支援施設等における医療的ケアの提供に係る提案・要望

障害者支援施設等における医療的ケアについて、本会の提案・要望と検討成果等を踏まえ、厚生労働省と意見交換（平成 21 年 7 月 13 日）を行った。引き続き、制度・予算対策委員会を中心に、特別養護老人ホーム等における規制緩和に向けた取り組みの状況等を把握しつつ、要望等を適宜実施した。

本会の意見を受け、医療的ケアに特化した調査内容が盛り込まれた、厚生労働省・障害者自立支援プロジェクト事業「障害福祉サービスの質の向上に関する実態調査」が行われた。また、特別養護老人ホームの一部医療的ケアに関するモデル事業や規制緩和等を踏まえ、障害者支援施設等の今後の具体的な取り扱いについて厚生労働省と協議した。なお、平成 22 年度においても、「障害福祉サービスの質の向上に関する実態調査」結果等をもとにしながら、引き続き協議、要望を行うこととしている。

[↑ページの先頭に戻る](#)

4.地域生活支援の充実と事業展開に向けた取り組みの推進

(1) 新たな事業（身体障害者グループホーム・ケアホーム、基金事業等）の実践に向けた事例の検討、ノウハウの蓄積

(2) 地域生活支援に関する事例集等の普及及び活用の促進

地域生活支援推進委員会において、平成 21 年 4 月の障害福祉サービス等の基準・報酬改定の影響等を踏まえながら検討を行った。また、短期入所事業等における個別・具体的な対応困難事例等の収集・分析を行い、今後の制度改革及び、基準・報酬改定等の準備を着実に実施した。

第 9 回地域生活支援推進研究会議等（平成 22 年 1 月 21 日～22 日）を通じて、新たな実践事例等の共有を含め、平成 19 年度及び平成 20 年度にとりまとめた事例集やその後の取り組み等を普及し事業展開の促進を図った。

(3) 障害者自立支援法 3 年後の見直しを踏まえた、地域生活支援に関する制度及び基準・報酬に関する課題の検討

地域生活支援推進委員会における検討を踏まえ、地域生活支援の充実に関わる提案・要望について「障害福祉サービス等の更なる充実に向けた要望」（平成 21 年 9 月 15 日）に反映し、他の要望事項とあわせて提案・要望を行った。

[↑ページの先頭に戻る](#)

5.研修事業の実施支援等によるブロック協議会等との更なる連携と組織強化及び、本会組織のあり方に関する本格的検討

（1）ブロック協議会等における研修事業の実施支援や研修のあり方に関する検討

研修・全国大会委員会において、ブロック協議会等の研修の実施状況を踏まえながら、本会の研修事業及び、ブロック協議会等への研修支援のあり方等について検討を行った。なお、研修の新設を含め、平成 22 年度においても具体的な検討を継続することとしている。

研修の実施支援として、「サービスの質の向上に向けた地方研修講師養成研修会」開催後のブロック協議会等での研修の実施にあたり、実施ノウハウ及び、資料提供等を行った。

（2）本会のあり方を踏まえた組織規程、会費等の見直しに関する検討

「障害者自立支援法に対応した協議会のあり方に関する検討特別委員会」において、会員施設の新事業・施設体系への移行状況等を踏まえ、本会のあり方（理念・目的、会員の範囲、事業活動等）について検討を行った。議論の成果については、「今後の身障協のあり方に関する論点整理」（平成 22 年 2 月 22 日、以下、「論点整理」）としてとりまとめた。

「論点整理」にもとづき、常任協議員会で更に協議し、「今後の身障協のあり方に関する基本方針（案）」（平成 22 年 3 月 1 日）と検討経過や協議にあたって留意事項を整理した。また、この内容については、平成 21 年度第 2 回協議員総会において報告・説明を行った。今後、ブロック協議会及び、都道府県協議会等を通じた、会員施設との意見交換やその結果等をもとに、更に議論を深める予定となっている。

[↑ページの先頭に戻る](#)

6.会員施設役職員の資質向上 敬称略

（1）第 34 回全国身体障害者施設協議会研究大会の開催

〔日程〕平成 21 年 6 月 17 日（水）～19 日（金）

〔会場〕くにびきメッセ（島根県・松江市）

〔参加者〕1,170 名

〔概要〕

- 開会式・表彰式
- 行政説明「障害者自立支援法の見直しについて」
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長 藤井 康弘
- 基調報告「現場実践にもとづく障害福祉施策の拡充に向けて」
全国身体障害者施設協議会 会長 伊藤 勇一（茨城県・ありすの杜）
- 研究発表（63 発表） / ポスター発表（15 発表）
第 1 分科会「新事業・施設体系への移行」

第2分科会「サービスの質をより高める工夫・実践」

第3分科会「個別ニーズに応じた適切なサービス提供・相談支援」

第4分科会「地域障害者支援」

第5分科会「良質かつ安心・安全なサービス提供に向けた仕組み・ケア実践」

第6分科会：「福祉経営実践・その他」

- 記念講演「生命を見つめる作家たち もうひとつの生き方をめぐって」

元文藝春秋編集長／松江観光文化プロデューサー 高橋 一清

- シンポジウム「利用者の多様なニーズを支える安心・安全なサービスの実現に向けて」

【シンポジスト】

サービスの質の向上に向けた実践モデル例の検討特別委員会

前委員長 白江 浩（宮城県・太白ありのまま舎）

瀬戸療護園（香川県）

施設長 松本 智恵美

厚生センター晴雲寮

元利用者 矢野 秋男

社会福祉法人依田窪福祉会（長野県）

常務理事 村岡 裕

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

課長補佐 道躰 正成

【コーディネーター】

全国身体障害者施設協議会

副会長 仁田 ミチ子（徳島県・有誠園）

- 閉会式／次期開催県挨拶

(2) 第35回全国身体障害者施設協議会研究大会の準備

〔日程〕平成22年7月22日（木）～23日（金）

〔会場〕神戸ポートピアホテル（兵庫県・神戸市）

(3) 第22回全国身体障害者施設協議会経営セミナーの開催

〔日程〕平成22年3月9日（火）～10日（水）

〔会場〕全社協・灘尾ホール（東京都千代田区）

〔参加人数〕289名

〔概要〕

- 行政説明「障害者支援施策の最近の動向」

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課長 中島 誠

- 基調報告「今後の障害者福祉施策と身障協の取り組み」

全国身体障害者施設協議会 会長 伊藤 勇一（茨城県・ありすの杜）

- 講義「障がい者総合福祉法を巡る議論と課題」

障がい者制度改革推進会議 構成員／全国脊髄損傷者連合会 副理事長 大濱 眞

- 制度説明「福祉・介護人材の処遇改善事業助成金における平成22年度以降の事務処理等」

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課 加藤 浩一

- 実践報告「職員の処遇改善とキャリアパス」

【報告者】

陽だまりの里（福岡県） 施設長 井上 明秀
ふきのとう苑（福島県） 施設長 佐藤 正広
誠光園（千葉県） 施設長 武石 直人

【進行・コメント】

全国身体障害者施設協議会 制度・予算対策副委員長 中田 義則（博由園・兵庫県）
・ シンポジウム「障害者支援施設等における人材確保・人材育成と求められる取り組み」

【シンポジスト】

全国身体障害者施設協議会 制度・予算対策委員長 真下 宗司（群馬県・誠光荘）
瑠璃光苑（佐賀県） 職員 渡辺 知法
大淀園（奈良県） 施設長 森川 敬介
日本社会事業大学専門職大学院 准教授 藤井 賢一郎

【コーディネーター】

全国身体障害者施設協議会 副会長 日野 博愛（千歳療護園・福岡県）
・ 閉会挨拶 全国身体障害者施設協議会 研修・全国大会委員長 加藤 祐二
（北海道・伊達リハビリセンター）

（４）第９回地域生活支援推進研究会議の開催

〔日程〕平成 22 年 1 月 21 日（木）～22 日（金）

〔会場〕東京グランドホテル（東京都・港区）

〔参加人数〕139 人

〔概要〕

- ・ 開会挨拶
全国身体障害者施設協議会 副会長 日野 博愛（福岡県・千歳療護園）
- ・ 行政説明「障害者支援施策の動向と地域生活支援」
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部 障害福祉課長 中島 誠
- ・ 講義 「身体障害者のグループホーム・ケアホームの可能性と課題」

【利用者からの報告】

社会福祉法人横浜共生会 夢友ハウス（神奈川県） 利用者 名取 富夫

【事業者からの報告】

社会福祉法人えのき会（京都府） 総括事業部長 村上 高久

【コーディネーター】

- 全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進委員会 委員 大塚 さおり（静岡県・清松園）
- ・ 講義 「地域生活支援に関する制度及び基準・報酬の検証～会員施設基礎調査の結果等を踏まえて～」
全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進委員長 三浦 貴子（熊本県・愛隣館）
 - ・ 質疑応答「地域生活支援に関する制度及び基準・報酬の Q&A」
全国身体障害者施設協議会 地域生活支援推進委員会 委員
斎藤 久男（北海道・北広島リハビリセンター）
大宅 啓子（佐賀県・瑠璃光苑）
 - ・ 分科会（実践報告、グループ討議）
第 1 分科会「日中活動等におけるサービスプログラムの工夫」

【実践報告者】

江古田の森（東京都） 副施設長 大沼 満美子

はくちょう園（埼玉県） 生活支援課長 布川 大輔

第2分科会「相談支援事業の充実・展開と地域でのネットワークづくり」

【実践報告者】

山郷館（青森県） 相談支援専門員 小杉山 郁美

誠光荘（群馬県） 生活支援リーダー 谷 教子

第3分科会「身体障害者の住まいの場」

【実践報告者】

愛隣館（熊本県） 事務・総務部チーフ 富田 芳博

翼（宮崎県） 支援課長 中村 千香

• 分科会総括・閉会挨拶 全国身体障害者施設協議会 副会長 仁田 ミチ子（徳島県・有誠園）

（5）第6回全国身体障害者施設協議会リーダー職員養成研修会の開催

〔日程〕平成21年11月16日（月）～17日（火）

〔会場〕ホテルJALシティ田町（東京都・港区）

〔参加人数〕138名

〔概要〕

- 開会挨拶
全国身体障害者施設協議会 副会長 日野 博愛（福岡県・千歳療護園）
- 基調報告「障害者自立支援法の動向と身障協の取り組みについて」
全国身体障害者施設協議会 会長 伊藤 勇一（茨城県・ありすの杜）
- 講義 「障害者権利条約から見た障害者支援施設の権利擁護について」
JDF 障害者の権利条約に関する委員会 委員長代理 尾上 浩二
- 講義 「施設における感染症対策について」
東京都健康長寿医療センター臨床検査科 部長 稲松 孝思
- 講義 「『施設・地域における障害者虐待防止チェックリスト』（全社協版）の活用方法について」
全国社会福祉協議会 障害者の虐待防止に関する検討委員会 委員 真下 宗司
（群馬県・誠光荘）
- グループ討議
テーマ「これからの障害者支援施設等における権利擁護について」
- 閉会挨拶 全国身体障害者施設協議会 研修・全国大会委員長 加藤 祐二
（北海道・伊達リハビリセンター）

（6）サービスの質の向上に向けた地方研修講師養成研修会

〔日程〕平成21年10月19日（月）～20日（火）

〔会場〕全社協・会議室（東京都千代田区）

〔参加人数〕87名

〔概要〕

- オリエンテーション

全国身体障害者施設協議会 サービスの質の向上に向けた実践モデル例の検討特別委員会
副委員長 菊本 圭一（埼玉県・ハートポートセンターともいき）

- 特別講義 「ケアマネジメントの充実に向けて」
東洋大学 ライフデザイン学部 教授 小澤 温
- 講義 「身体障害者施設等におけるサービス管理責任者の役割と可能性」
全国身体障害者施設協議会 サービスの質の向上に向けた実践モデル例の検討特別委員会
委員長 三浦 貴子（熊本県・愛隣館）
- 講義 「ケアマネジメントプロセスとストレングスの視点」
菊本 圭一（再掲）
- 報告「サービス管理責任者の抱える課題について」
全国身体障害者施設協議会 サービスの質の向上に向けた実践モデル例の検討特別委員会
委員 千葉 高史（神奈川県・丹沢レジデンシャルホーム）
- 演習 「事例検討」
- 演習 「サービス管理責任者のセルフチェックシートの活用について」
- 演習 「職場内でのサービス内容の改善に関するロールプレイ」
- 特別講義 「サービスの標準化と質改善に向けた取り組み」
社会福祉法人 依田窪福祉会（長野県） 常務理事 村岡 裕
- 総括「地方研修会の開催にあたって」
全国身体障害者施設協議会 研修・全国大会委員長 加藤 祐二
（北海道・伊達リハビリセンター）

[🏠 ページの先頭に戻る](#)

7.組織強化及び会員施設への適切・迅速な情報提供

（1）ブロック協議会、都道府県協議会活動の促進

今後の組織強化に関わる事項については、「今後の身障協のあり方に関する基本方針（案）」の議論及び、具体化とあわせて、総務・広報委員会を中心に引き続き検討を行う。

各ブロック協議会への助成を平成 21 年 11 月に実施した。また、各ブロック大会等に伊藤勇一会長をはじめ本会役員等を派遣した。

（2）新設施設等の加入促進

平成 21 年度新たに「4 施設」が入会し、会員数は 487 施設となった。

（3）身障協 WEB サイト（<http://www.shinsyokyo.com>）の活用及び内容の更なる充実

総務・広報委員会と調査研究委員会が連携し、本会の情報提供事業の更なる充実・強化を行うことを目的として、会員施設の意見や実情を把握するための「身障協・情報提供に関するアンケート調査」（平成 21 年 11 月 30 日～12 月 18 日）を実施した。平成 22 年度において、調査結果の更なる分析及び、その結果を踏まえ、身障協 WEB サイトのリニューアルを含め、情報提供の充実を図る。

（4）「身障協 E X P R E S S」（メールマガジン）の発行

56 回発行。身障協 WEB サイトの会員専用ページに掲載した。

(5) 機関誌の発行（2 回）

平成 21 年度第 1 号を 21 年 8 月、第 2 号を平成 22 年 3 月に発行し、会員施設への配布を行った。

(6) 「障害福祉制度・施策関連情報～障害福祉部ニュース」の提供

26 回発行。身障協 WEB ページの会員専用ページに掲載した。

(7) 災害見舞金の運用及び新設施設への拠出金の募集

平成 21 年度に入会した 4 施設に対し拠出金の依頼を行い、協力を得た（2 施設）。

(8) 永年勤続表彰の実施

第 34 回全国身体障害者施設協議会研究大会において、212 名の永年勤続表彰を行った。

(9) 社会福祉法人会計基準見直し等への対応

総務・広報委員会において、社会福祉法人会計基準（素案）について検討した。また、「社会福祉法人新会計基準に関する意見等について」を厚生労働省に対して提案・要望した。

〔概要〕

- 事務負担の軽減を図るための更なる配慮
- 内容の周知徹底及び、研修会等の実施と協力
- 通知等の早期発出を含めた適切な周知期間の確保及び、十分な移行期間の設定
- システム改修等に係るコストへの配慮

[🏠 ページの先頭に戻る](#)

8. 会員施設基礎調査等の調査研究等

(1) 会員施設基礎調査（事業実施概況調査 / 地域生活支援サービス調査）の実施

調査研究委員会において、制度改革の動向や施設・事業所において今後さらに推進されるべき事項等を総合的に勘案し具体的な調査項目等について検討を行い、平成 21 年 10 月 30 日～12 月 28 日に実施し、426 施設の回答を得た（回答率 87.5%）。

調査の内容及び、項目については、制度・予算対策委員会及び、地域生活支援推進委員会で協議・確認を行うとともに、調査の実施に先駆けた「会員施設基礎調査・プリテスト」は、調査研究委員会及び、地域生活支援推進委員会の協力のもと実施した。

調査結果については、『平成 21 年度 会員施設基礎調査 報告書』（平成 22 年 3 月）としてとりまとめ、会員施設に配布した。

(2) 調査実施方法の効率化に関する検討及び、調査システムの開発

調査研究委員会において、調査実施方法の効率化等に関する検討を行った。平成 21 年度より従来のエクセルファイル方式による調査票を改善し WEB 調査票による調査を実施することとし、回答に係る負担の軽減、調査集計の迅速化、基本システムの構築による次年度以降の調査実施の効率化等を図ることとした。

[↑ページの先頭に戻る](#)

9.各委員会における課題の共有と事業推進における連携・協力

常任協議員会において各委員会の活動状況について確認・共有を行うとともに、委員長会議を開催した。

[↑ページの先頭に戻る](#)

10.事業推進のための諸会議の開催

(1) 協議員総会（年 2 回）

第 1 回（平成 21 年 5 月 14 日）

〔議案〕平成 20 年度事業報告（案）、平成 21・22 年度役員改選 / 他

第 2 回（平成 22 年 3 月 10 日開催）

〔議案〕平成 22 年度事業計画・予算（案）、運営内規の改定、表彰規程の改定 / 他

〔報告・説明事項〕今後の身障協のあり方に関する基本方針（案）

(2) 常任協議員会（9 回）

第 1 回（平成 21 年 4 月 30 日）

〔内容〕平成 20 年度事業報告（案） / 他

臨時（平成 21 年 5 月 12 日）

〔内容〕全社協各委員会委員について / 他

第 2 回（平成 21 年 6 月 3 日）

〔内容〕今後の事業のすすめ方について / 他

第 3 回（平成 21 年 6 月 16 日）

〔内容〕平成 21 年 4 月障害福祉サービス基準・報酬改定に関する課題等の整理について / 他

第 4 回（平成 21 年 8 月 10 日）

〔内容〕「障害程度区分の見直し（障害支援区分）についての意見」（案） / 他

第 5 回（平成 21 年 9 月 15 日）

〔内容〕「障害福祉サービス等の更なる充実に向けた要望」（案） / 他

第 6 回（平成 21 年 11 月 12 日）

〔内容〕障害者自立支援法等をめぐる状況について / 他

第 7 回（平成 21 年 12 月 21 日）

〔内容〕福祉・介護人材処遇改善事業助成金に係るキャリアパス要件について / 他

第 8 回（平成 22 年 3 月 1 日）

〔内容〕平成 21 年度第 2 回協議員総会の議案について / 他

(3) 事業及び会計監査（2 回）

第 1 回（平成 21 年 4 月 30 日）

〔内容〕平成 20 年度事業報告（案）及び決算

平成 21 年度中間監査（平成 21 年 12 月 4 日）

〔内容〕平成 21 年度事業進捗状況及び中間決算

(4) 正副会長会議（5 回）

第 1 回（平成 21 年 6 月 3 日）

〔内容〕今後の事業のすすめ方について / 他

第 2 回（平成 21 年 9 月 15 日）

〔内容〕常任協議員会における協議事項について / 他

第 3 回（平成 21 年 11 月 12 日）

〔内容〕常任協議員会における協議事項について / 他

第 4 回（平成 21 年 12 月 21 日）

〔内容〕常任協議員会における協議事項について / 他

第 5 回（平成 22 年 3 月 1 日）

〔内容〕常任協議員会における協議事項について / 他

(5) 委員長会議（2 回）

第 1 回（平成 22 年 2 月 1 日）

〔内容〕平成 22 年度事業計画の基本方針について / 他

第 2 回（平成 22 年 3 月 9 日）

〔内容〕障害者権利条約に関する本会における対応の論点について / 他

(6) 総務・広報委員会（5 回）

第 1 回（平成 21 年 7 月 13 日）

〔内容〕平成 21 年度事業のすすめ方について / 他

第 2 回（平成 21 年 10 月 13 日）

〔内容〕情報提供等に関するアンケート調査案について / 他

第 3 回（平成 21 年 11 月 30 日）

〔内容〕平成 21 年度事業進捗状況及び、中間決算について / 他

第 4 回（平成 22 年 1 月 22 日）

〔内容〕社会福祉法人会計基準・素案（会計ルールの一元化）について / 他

第 5 回（平成 22 年 2 月 22 日）

〔内容〕平成 21 年度補正予算案、平成 22 年度事業計画・予算案について / 他

(7) 研修・全国大会委員会（5 回）

第 1 回（平成 21 年 7 月 13 日）

〔内容〕平成 21 年度事業のすすめ方について / 他

第 2 回（平成 21 年 8 月 26 日）

〔内容〕第 6 回 身障協・リーダー職員養成研修会について / 他

第 3 回（平成 21 年 11 月 17 日）

〔内容〕研修事業の実施支援や研修のあり方について / 他

第 4 回（平成 21 年 12 月 10 日）

〔内容〕第 35 回研究大会について / 他

第 5 回（平成 22 年 2 月 16 日）

〔内容〕平成 22 年度事業計画について / 他

(8) 調査研究委員会（4 回）

第1回（平成21年7月29日）

〔内容〕平成21年度事業のすすめ方について／他

第2回（平成21年9月16日）

〔内容〕平成21年度会員施設基礎調査について／他

第3回（平成21年12月8日）

〔内容〕障害者虐待防止の推進について／他

第4回（平成22年2月16日）

〔内容〕平成21年度事業計画について／他

(9) 制度・予算対策委員会（5回）

第1回（平成21年6月3日）

〔内容〕平成21年度事業のすすめ方について／他

第2回（平成21年8月28日）

〔内容〕平成21年4月障害福祉サービスの基準・報酬改定に関する課題等について／他

第3回（平成21年11月26日）

〔内容〕障がい者総合福祉法（仮称）に対する本会の意見等について／他

第4回（平成22年2月8日）

〔内容〕平成22年度事業計画について／他

第5回（平成22年3月23日）

〔内容〕障がい者総合福祉法（仮称）に対する本会の意見等について／他

< 障害程度区分に関する合同委員会（1回） >

第1回（平成21年7月17日）

〔内容〕障害支援区分の在り方等に関する勉強会について／他

(10) 地域生活支援推進委員会（4回）

第1回（平成21年7月30日）

〔内容〕平成21年度事業のすすめ方について／他

第2回（平成21年10月5日）

〔内容〕地域生活支援に関する制度及び、基準・報酬の検証について／他

第3回（平成21年12月16日）

〔内容〕第9回地域生活支援推進研究会議の進め方について／他

第4回（平成22年2月10日）

〔内容〕平成22年度事業計画について／他

(11) 障害者自立支援法に対応した協議会のあり方に関する検討特別委員会（4回）

第1回（平成21年8月10日）

〔内容〕障害者自立支援法に対応した協議会のあり方に関する論点について／他

第2回（平成21年10月23日）

〔内容〕障害者自立支援法に対応した協議会のあり方に関する論点について／他

第3回（平成21年12月21日）

〔内容〕今後の身障協のあり方に関する論点整理（案）について

第4回（平成22年2月22日）

〔内容〕今後の身障協のあり方に関する論点整理（案）について

(12) サービスの質の向上に向けた支援モデル例の検討特別委員会（4回）

第1回（平成21年7月17日）

〔内容〕平成21年度事業のすすめ方について／他

第2回（平成21年10月5日）

〔内容〕サービスの質の向上に向けた地方研修講師養成研修会の進め方について／他

第3回（平成21年12月16日）

〔内容〕サービスの質の向上に向けたケアガイドラインの作成について／他

第4回（平成22年2月17日）

〔内容〕個別支援の実現に向けたケアガイドライン（仮称）について

[↑ページの先頭に戻る](#)

11. 全社協・各種委員会への参加並びに関係団体との連携強化等

（1）全社協各種委員会等への参画

全社協理事会・評議員会

伊藤 勇一会長が出席した。

全社協・社会福祉施設協議会連絡会会長会議

伊藤 勇一会長が出席した。

全社協・政策委員会及び同幹事会、施設委員会

日野 博愛副会長が出席した。

福祉施設長専門講座運営委員会

白江 浩副会長が出席した。

全国ボランティア活動振興センター運営委員会

日野 博愛副会長が出席した。

「広がれボランテ

ィアの輪」連絡会議

日野 博愛副会長が出席した。

国際社会福祉基金委員会

仁田 ミチ子副会長が出席した。

（2）全社協障害施設種別協議会等関係種別との連絡・調整

障害者権利条約及び、制度改革に関する事項について、適宜連絡・調整を行った。

（3）障害関係団体への参加協力

日本障害者協議会

白江 浩副会長が出席した。

（4）全社協及び施設協連絡会が設置する各種委員会等への参加協力

全社協・在宅障害者の災害時支援ネットワークのあり方に関する研究委員会

田原 薫調査研究委員長が出席した。

（5）その他、助成団体等への参加

福利厚生センター（理事・評議員）

伊藤 勇一会長が出席した。

テクノエイド協会（理事・評議員）

伊藤 勇一会長が出席した。

日本介護福祉士会（理事）

仁田 ミチ子副会長が出席した。